

施設人口と高齢者の移動

林玲子

1. 施設人口の増加とその内訳

2015年の国勢調査の結果では、65歳以上の施設等の世帯員数は約200万人で、65歳以上人口の6.0%を占めている。1970年では20万人であったので、45年間で10倍に増加したことになる。5歳階級に見ると、実数ではいずれの年齢層も増えているが、割合で見ると85歳以上の超高齢者では増加しているが、それ以外では低下している。つまり、高齢化が進み、超高齢者が増えるにつれて、限られた施設定員が、より高齢者に充てられていることが伺われる(表1)。2015年では85歳以上人口の22.4%、5人に1人が施設に居住しており、施設は超高齢者の生活の場として重要な位置をしめている。

表1 「施設等の世帯」人口

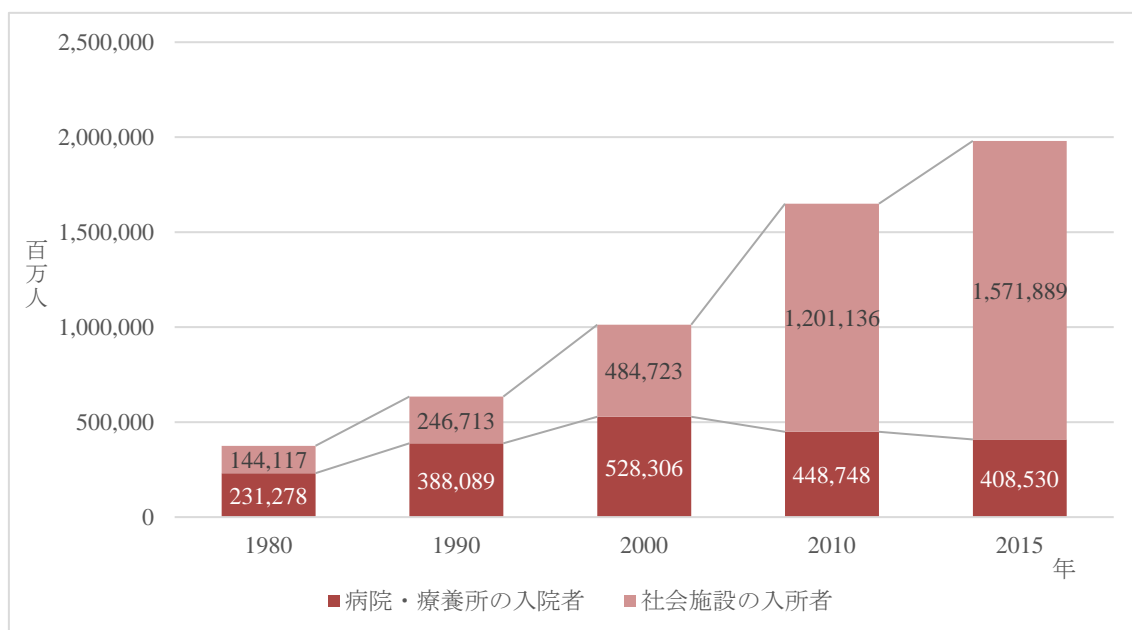
	年齢	1970	1980	1990	2000	2010	2015
N	65～69	71,245	73,167	83,228	106,279	114,600	130,297
	70～74	57,055	93,545	103,263	129,007	146,923	152,727
	75～79	40,080	97,390	144,170	171,290	232,494	229,842
	80～84	23,005	72,312	152,488	214,216	349,052	390,442
	85+	11,225	44,459	156,957	403,199	824,792	1,095,361
	65+	202,610	380,873	640,106	1,023,991	1,667,861	1,998,669
%	65～69	1.9%	1.8%	1.6%	1.5%	1.4%	1.4%
	70～74	2.2%	3.1%	2.7%	2.2%	2.1%	2.0%
	75～79	2.7%	4.8%	4.8%	4.1%	3.9%	3.7%
	80～84	3.2%	6.6%	8.3%	8.2%	8.0%	7.9%
	85+	3.5%	8.4%	14.0%	18.0%	21.7%	22.4%
	65+	2.8%	3.6%	4.3%	4.6%	5.7%	6.0%

出典) 国勢調査

国勢調査における「施設などの世帯」には、寮・寄宿舎、病院・療養所、社会施設、自衛隊営舎、矯正施設、その他に分類されているが、65歳以上人口についてはみれば、寮・寄宿舎が18人、自衛隊営舎が0人、矯正施設が6,752人、その他が11,480人となっており、それぞれ施設人口に占める割合は0.0%、0%、0.3%、0.6%と無視できる程度であり、20%は病院・療養所の入院者、79%は社会施設の入所者である(2015年)。病院・療養所の入院者と社会施設の入所者の1980年からの推移をみると、病院・療養所の入院者は2000年以降

若干の低下傾向があるのに比べ、社会施設の入所者は大きく増加し続けていることがわかる（図 1）。

図 1 病院・療養所の入院者と社会施設の入所者の推移



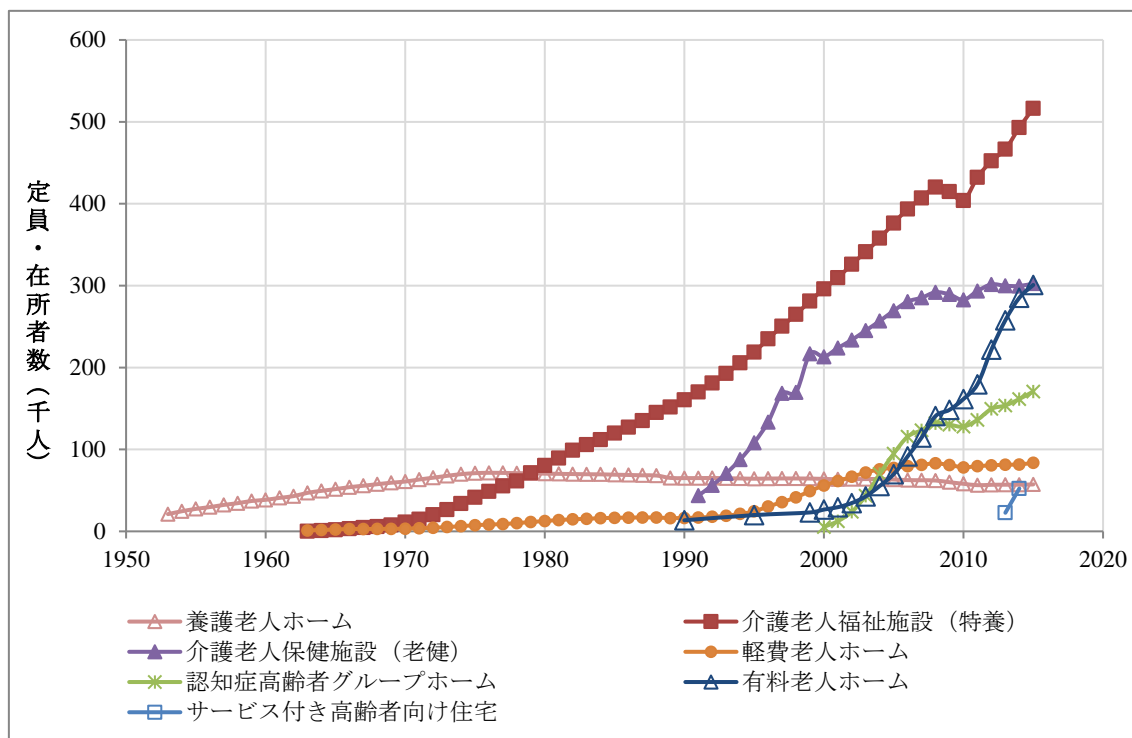
注) 2010 年から 2015 年の配置間隔が他と異なる。

出典) 国勢調査

国勢調査では、調査員が調査票の「世帯の種類」の欄に、「一般世帯（一人世帯 会社などの独身寮の入居者を含む）」、「学校の寮・寄宿舎の学生・生徒」、「病院・療養所の入院者」、「老人ホーム等の社会施設の入所者」「その他」にチェックを入れる形で分類しているため、特に社会施設については、それが行政上どう分類される施設であるかを示すものではない。一方、この高齢者の社会施設人口については、国勢調査とは別に、介護保険施設や社会福祉施設の定員数・入所者数として厚生労働省調査で把握することができる。その合計数については、これまでも川越・三浦（2008）において、「高齢者向けの多様なすまい」として 2006～2008 年の値が示されているが、ここでは国勢調査における「社会施設」入所者に対応するような高齢者施設について、時系列に整理した。それらは、1950 年の生活保護法により規定された養老施設（現在の養護老人ホーム）、1963 年の老人福祉法により設立・規定された特別養護老人ホーム（現在の介護老人福祉施設）・軽費老人ホーム、1987 年の老人保健法の改正により設立された老人保健施設（現在の介護老人保健施設）、2000 年の介護保険制度の導入により規定された認知症高齢者グループホームであり、さらに有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅も合わせたものを図 2、付表 1 に示した。介護療養型医療施設は、国勢調査では病院・療養所として区分されると思われるので、ここには含めていない。福祉施設として設立された養護老人ホームは、福祉から介護への流れのなかで

その在所要者数は抑制されているが、その他の施設人口は大きく増加しており、特に介護老人福祉施設、有料老人ホームの在所要者数の増加が著しい。

図 2 高齢者施設の定員/在所要者数の推移



注) 統計がある限り在所要者数を用いたが、ない場合は定員数を用いている。定員数は、養護老人ホームの1963～1988年、介護老人福祉施設の1963～1988年、介護老人保健施設の1991～1999年、軽費老人ホームの1963～1988年である。介護老人福祉施設の在所要者数が2009・2010年度に減少しているのは、調査方法の変更による(厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査：調査の概要」<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/24-22-2a.html#link06>)。この期間、定員数は継続的に増加している。サービス付き高齢者向け住宅は「社会福祉施設等調査」に示された在所要者数であるが、全国有料老人ホーム協会(2014)に示された戸数に比べて大幅に少ない。図のデータは付表1に示した。
出典) 厚生労働省「社会福祉施設等調査」、「介護サービス施設・事業所調査」；国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」

厚労省統計による高齢者施設人口と国勢調査の65歳以上の施設人口(病院・療養所の入院者と社会施設の入所者)を比較すると、国勢調査の社会施設の入所者は1,571,889人であるが、対応する厚労省調査の各種施設在所要者数は1,484,102人で、87,787人の差がある(表2)。統計上の誤差とみるには大きすぎるのではないかと思われる。

表 2 施設人口の比較（厚労省調査と国勢調査、2015 年）

厚労省調査（2015 年*）			国勢調査（2015） 65 歳以上		差
	在所者 (人)			(人)	(人)
養護老人ホーム ^a	57,288				
介護老人福祉施設（特養） ^b	516,446				
軽費老人ホーム ^a	83,745				
介護老人保健施設（老健） ^b	302,679				
有料老人ホーム ^a	300,870				
認知症高齢者グループホーム ^b	170,791				
サービス付き高齢者向け住宅 ^a	52,283				
上記施設計	1,484,102	⇒	社会施設の 入所者	1,571,889	-87,787
精神・療養病床入院者数 ^c	418,700	⇒	病院・療養所 の入院者	408,530	10,170
合計	1,902,802	⇒	合計	1,980,419	-77,617

* サービス付き高齢者向け住宅、精神・療養病床入院者数は 2014 年の値。
出典) a. 社会福祉施設等調査、b. 介護サービス施設・事業所調査、c. 患者調査(2014 年)

厚労省統計では、介護保険施設はもとより、有料老人ホームについても、認可を受けた施設についての数字であるが、それとは別に未届（脱法）有料老人ホームが存在していることも周知の事実であり、2016 年 9 月に総務省行政評価局が行った調査によれば、2016 年 1 月 31 日時点で未届施設が 1,650 施設あることが報告されている（総務省行政評価局 2016）。認可有料老人ホームと同様、未届施設についても 1 施設あたり 40 名の在所者がいると仮定すると、合計 66,000 人が在所している計算となり、厚労省調査と国勢調査との差の 75%を説明する。また、66,000 人は、国勢調査における高齢者の社会施設入所者の 4.4%に相当し、無視できない割合である。さらに国勢調査と厚労省統計では 2 万人強の差があることになるが、サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）の居住者数の違いによるものかもしれない。表 2 に示したサ高住在所者数（52,283 人、2014 年）は、社会福祉施設調査に示されたものであるが、全国有料老人ホーム協会（2014）によれば、2014 年のサ高住戸数は 156,650 戸となっており、空きが多いことも考えられるが、在所者数との差が非常に大きい。社会福祉施設調査の数値にカウントされていないサ高住居住者数が一定数あることも考えられよう。

国勢調査における病院・療養所の入院者に対応する厚労省統計については、患者調査の入院期間別患者数を近似する数値として比較してみる。国勢調査では病院・療養所に入院している人の場合は、10 月 1 日現在、既に 3 か月以上入院している人だけがその病院で調

査する、ということになっている（統計局 HP¹）。2014 年の患者調査において、65 歳以上患者の平均在院期間が 3 カ月以上であるのは、精神病床と療養病床であり、それらを合計すると 418,700 人であり、国勢調査の病院・療養所の入院者と比べて 10,170 人多い。定義事態も異なっており、この差は、患者調査の標本誤差、一般病床における長期入院者などにより説明可能であろう。

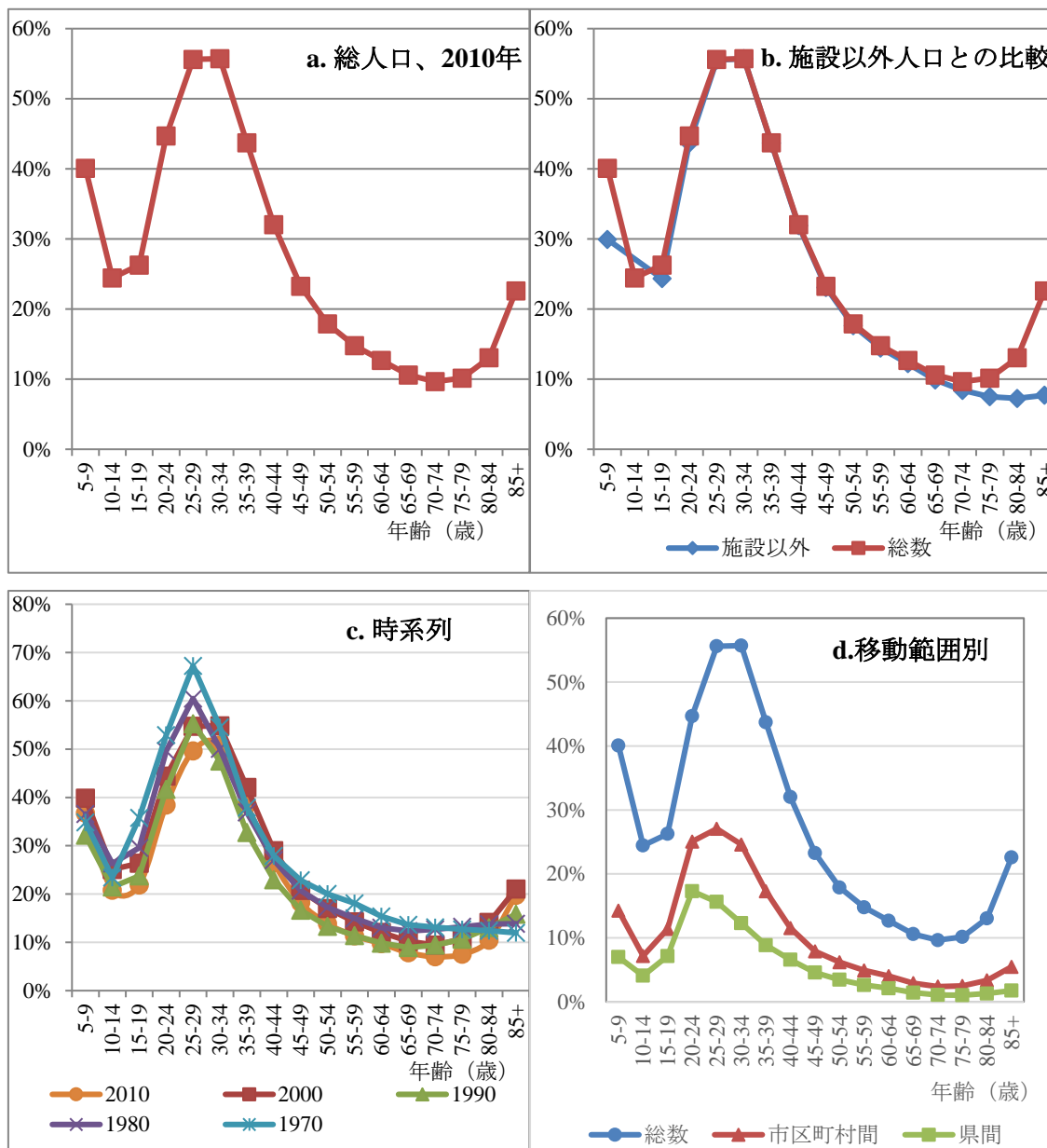
2. 高齢者の移動の概要

日本における高齢者移動に関しては、少なからず研究の蓄積があり（田原 2003、永井 2007、平井 2007、伊藤 2011、国立社会保障・人口問題研究所 2013、小島 2013、中川 2014、小池 2014、中川 2015）。その類型は①退職後のアメニティ追求移動（日本型 CCRC/生涯活躍のまち、海外ロングステイヤー）、②配偶者の死亡など世帯変化による移動、③住宅需要による移動（住み替えや賃貸住宅契約更新不可といった事情）、④医療・介護のための移動、に大別できる。

国勢調査による 5 年前の居住地が現在と違う人の割合を移動率と定義してそれを年齢別にみると、75 歳以上から移動率が反騰する（図 3 a）。この反騰は、上記の高齢者の移動類型のうち、どれにあたるのであろうか。国勢調査は、施設も含めたすべての世帯を対象にしているので、施設以外の居住者と全人口の移動率と比べると（図 3 b）、全人口でみられる高齢者の移動率反騰は、施設以外の居住者にはほとんど認められず、反騰は施設居住者によるものであることがわかる。つまり日本における、移動率に出現する程度著しい高齢者の移動は施設への移動により説明され、前述した高齢者移動の類型のうち④「医療・介護のための移動」にあたるものといえ、近年の高齢者移動反騰の上昇は、前節でみた施設人口の増加に呼応していると思われる。この反騰は、1970 年、1980 年ではみられないが、1990 年からみられるようになり、2000 年、2010 年とだんだん顕著になっている（図 3 c）。これは、施設人口が同期間に増加してきたことに呼応している。さらに、移動の範囲別、つまり移動が都道府県や市区町村を超えるものであるかどうかを見ると、高齢者の移動率の反騰は都道府県間や市区町村間移動においてはわずかであり、その多くは、市区町村内の移動であることがわかる（図 3 d）。

¹ <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/qa-4.htm>（2017 年 3 月 4 日確認）

図3 5年前の居住地が現在と違う人の割合（国勢調査）



出典) 国勢調査 (e-stat)

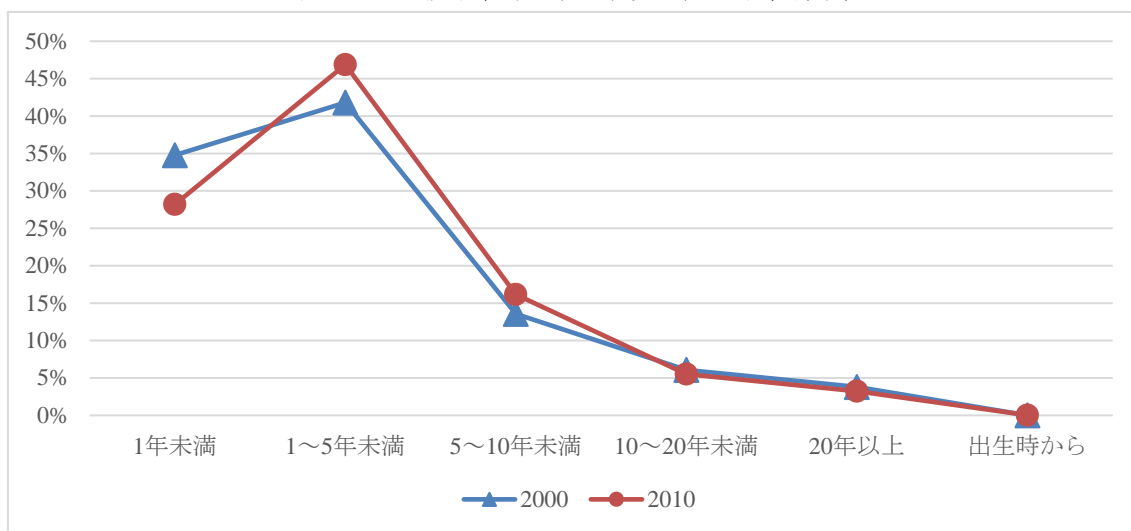
3. 高齢施設居住者の移動の動向

施設人口の増加と施設への移動のメカニズムを明らかにするために、施設人口の移動状況がわかる唯一の政府統計である国勢調査を用い分析する。分析は、estat で公表されているデータおよび統計法 33 条第 1 号の規定に基づき総務省統計局『国勢調査』調査票情報の提供を受け、独自集計したデータに基づく。

高齢施設居住者の現住地の居住期間をみると、その 3/4 は 5 年未満、1/4 は 5 年以上とな

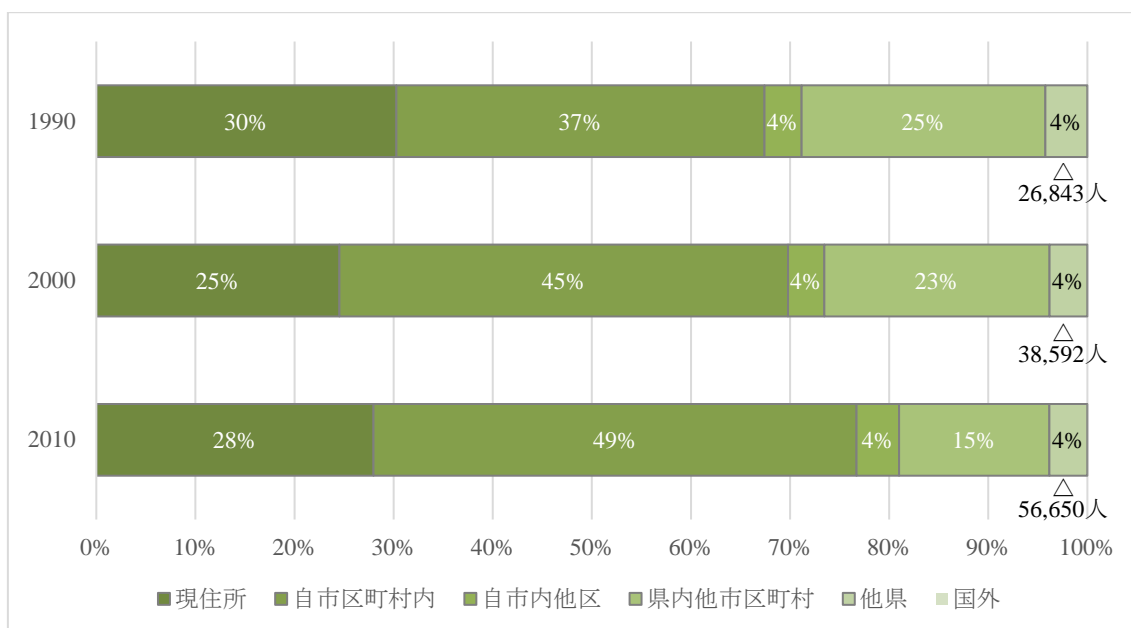
っており、2000年から2010年にかけて、やや長期化の傾向があるが、大体の傾向は同じである（図4）。5年前居住地が市区町村内であった人、つまり同じ市区町村にある施設に移動した人の割合は2010年で53%、市区町村を超えて県内で移動した人は15%、県を超えて移動した人は4%である（図5）。この県を超えて移動した人の割合は、1990年、2000年、2010年と変わらず4%である。割合は一緒であるが、高齢施設居住者自体の数が増えているので、県外から移動してきた人の数は、近年にかけて増加の傾向がある。

図4 施設居住者（65歳以上）の居住期間



出典) 国勢調査（二次利用）

図5 施設居住者（65歳以上）の5年前居住地

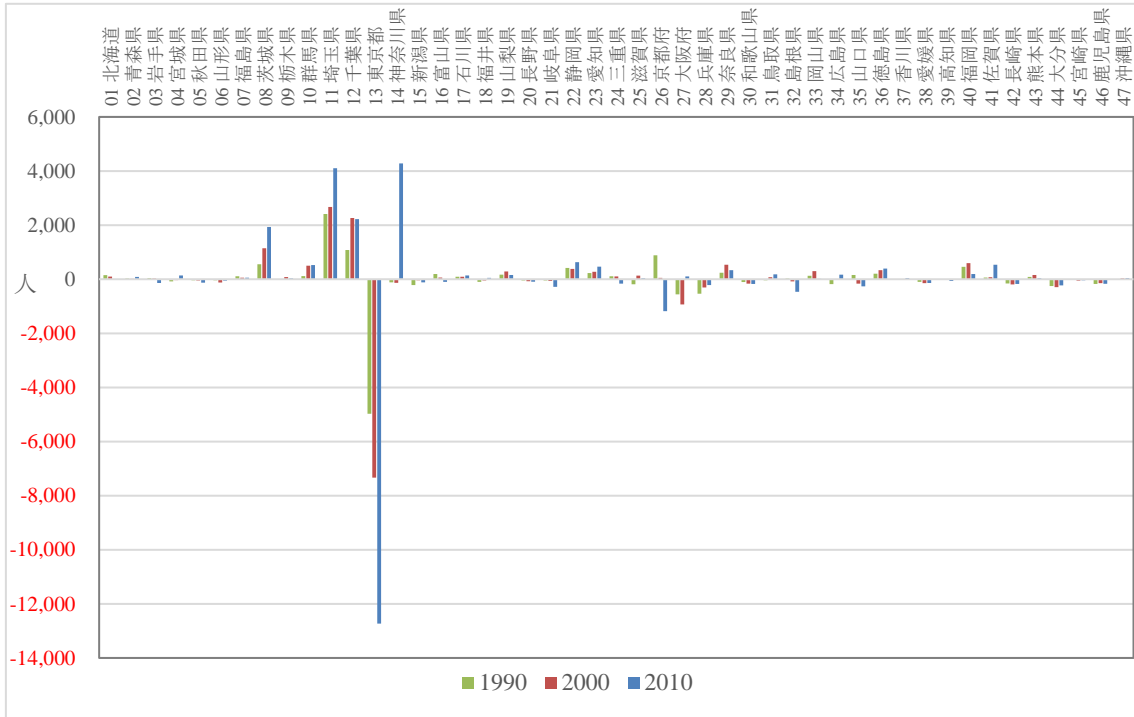


出典) 国勢調査（estat および二次利用）

施設に入るために県を超えて移動する人が4%しかいないことは、都道府県内で高齢者施設の供給が釣り合っているといえるが、しかしこの割合は都道府県別にみると、大きなばらつきがある。この割合が一番高いのは埼玉県では12%にものぼり、次いで神奈川県(11%)、千葉県(9%)、茨城県(9%)と東京近県で非常に高くなっている。一方北海道、沖縄県、秋田県、高知県などでは1%であり、県を超えてそれらの県にある施設に入所する人は非常に少ない(図6)。

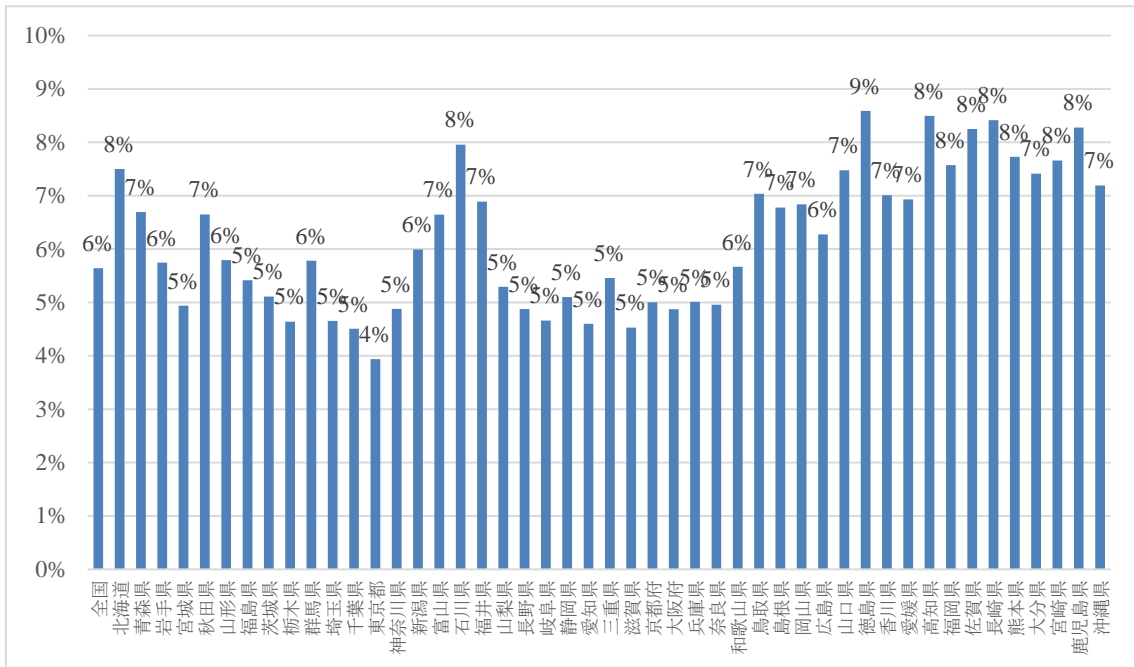
東京近県において、5年前の居住県をみると、埼玉県、神奈川県で67%、千葉県で55%、茨城県で53%、山梨県で51%、群馬県で45%が東京都となっている。つまり、東京近県で県外出身の施設居住高齢者が多いのは、東京都からの移動が多いことが主な原因である(図7)。また、東京から近県への施設入所のための高齢者移動は、1990年から2010年にかけて非常に増えている。5年前の居住県から算出した施設入居高齢者の純移動数をみると、東京から他県への純移動数は1990年で4,972人、2000年で7,333人、2010年で12,732人と急激に増加している(図8)。施設は、特に特養などでは入所待機者が多いため、在所者数を施設定員供給量とみなし、都道府県別に施設居住者が高齢者全体に占める割合をみると、東京都が全国で一番低く4%となっている(図9)。つまり、東京都は施設が足りないということで、そのため近隣県に移動している状況が生じており、その傾向は近年ますます著しくなっているといえる。

図 8 施設居住高齢者の純移動数（2005～2010年、都道府県間）



注) 2010年の国勢調査で施設に居住する高齢者の5年前居住県との比較。

図 9 施設居住高齢者（社会施設入所者および病院・療養所入院者）の割合（2010年）



出典) 国勢調査 (estat)

4. 今後の課題

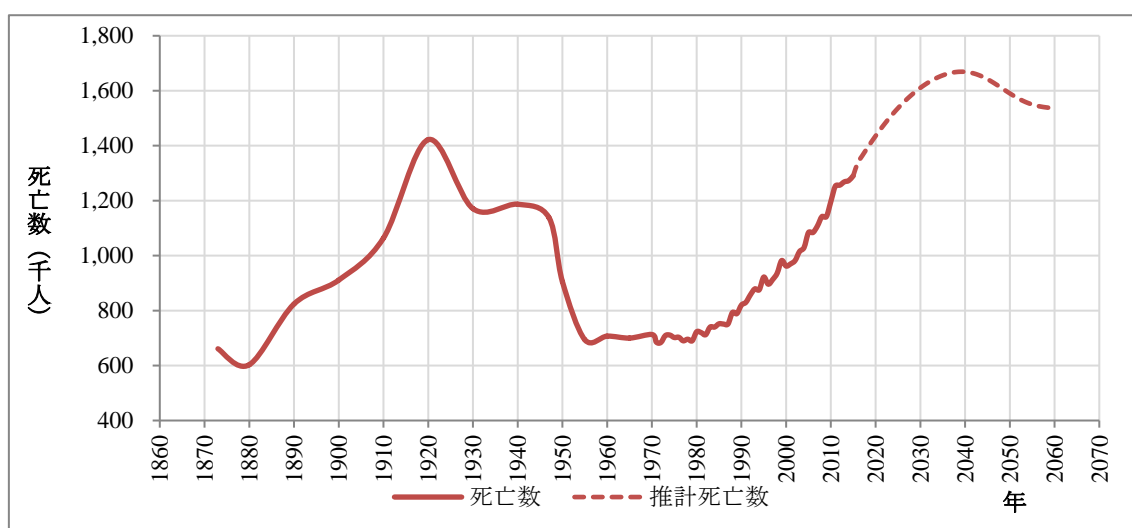
それでは、これからますます高齢者の施設移動の反騰傾向が拡大していくのであろうか。

2013年の介護サービス施設・事業所調査によれば、介護老人福祉施設退所者1.8%、介護老人保健施設退所者の31.7%、介護療養型医療施設退所者の9.3%は家庭に戻ったという結果になっているが、第7回世帯動態統計によれば、5年前に施設に居住していた高齢者で現在一般世帯に居住している人の割合はほとんど無視できる程度で少なく（鈴木 2017）、いったん施設から家庭に戻っても、5年間続けて生存し続けている人は少ないことが示唆される。そうであれば、死亡数が今後の施設需要を決定することになる。

日本全体の死亡者数は、今後引き続き増加し、2039年に166.9万人に達した後減少する見込みであり（国立社会保障・人口問題研究所 2012、図 10）2039年まで施設の需要は増嵩するとみられる。しかし都道府県別に死亡数の格差は今後著しくなることが予想され、それに応じた施設の新設・縮小がなされなければ、施設を求めた都道府県間移動は増加するだろう。一方でサービス付き高齢者向け住宅の増加にみられるように、施設の種類が多様になると、施設人口がすなわち重度の介護が必要である人の数とはみなせなくなってくる。現在国民生活基礎調査およびその後継調査（社会保障・人口問題基本調査も含まれる）は、後置番号4の大型施設人口を含む地区を調査対象外としており、施設人口が増えるにつれ、施設人口の状態を反映しない調査結果が、正しく高齢者の状況を示さないこととなる。

施設人口を国際比較可能な形で定義し、統計として提示していくことは、すでに国連欧州経済委員会で施設の高齢者人口測定に関するタスクフォースを新設する動きがあるように、重要である。施設人口を「例外」として扱うのではなく、高齢人口の重要なコンポーネントとして、調査・分析の対象とすることが今後ますます求められるであろう。

図 10 死亡数の推移



出典) 厚生労働省「人口動態統計」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」出生中位・死亡中位推計

(参考文献)

- 伊藤薫 (2011)「高齢者の長距離人口移動の決定因の変化 - 1960 年国勢調査から 2000 年国勢調査による分析」『地域学研究』 Vol. 41(2011) No. 1
- 川越雅弘・三浦研 (2008) 「我が国の高齢者住宅とケア政策」『海外社会保障研究』 Autumn No.164
- 小池司朗 (2014)「都道府県別高齢者人口変化の人口学的要因」『人口問題研究』 70-2(2014.6) pp.97~119
- 国立社会保障・人口問題研究所 (林玲子、千年よしみ、小島克久、清水昌人、小池司朗、貴志匡博、中川雅貴)(2013)『2011 年社会保障・人口問題基本調査 第 7 回人口移動調査 報告書』調査研究報告資料第 31 号
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012) 『日本の将来推計人口 平成 24 年 1 月推計』、人口問題研究資料第 326 号
- 小島克久 (2013) 「一般世帯に居住する転居高齢者の属性に関する分析—「第 7 回人口移動調査」(2011 年) を用いた分析—」『人口問題研究』 69-4 (2013.12) pp.25~43
- 鈴木透 (2017 年公表予定) 「世帯形成・解体の動向」
- 全国有料老人ホーム協会 (2014) 『H25 年度有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅に関する実態調査研究事業報告書』平成 25 年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康推進等事業
- 総務省行政評価局 (2016) 『有料老人ホームの運営に関する行政評価・監視 結果報告書』
- 田原裕子・平井誠・稲田七海・岩垂雅子・長沼佐枝・西律子・和田康喜 (2003) 「高齢者の地理学-研究動向と今後の課題-」『人文地理』第 55 巻 第 5 号
- 永井保男 (2007) 「高齢者の人口移動 - 終の棲家への移動」『経済学論纂 (中央大学)』第 47 巻第 3・4 合併号、pp.591-611
- 中川雅貴 (2014) 「高齢者の人口移動でみた都道府県の特徴」厚生労働科学研究費補助金 (政策科学総合研究事業) 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」(研究代表者: 西村周三) 平成 25 年度総括・分担研究報告書, pp.176-185
- (2015) 「高齢者の人口移動でみた地域の特徴 — 市区町村別純移動率による分析 —」 厚生労働科学研究費補助金 (政策科学総合研究事業) 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」(研究代表者: 西村周三) 平成 26 年度総括・分担研究報告書, pp.101-108
- 平井誠 (2007) 「高齢者による都道府県間移動の地域性」 In: 石川義孝編著 『人口減少と地域 - 地理学のアプローチ』, 京都大学出版会, pp.129-147

付表 1 高齢者施設在所者数/定員の推移

年	介護老人福祉施設 (特養)	介護老人保健施設 (老健)	認知症高齢者グループ ホーム	軽費老人ホーム	養護老人ホーム	有料老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅
1948							
1949							
1950							
1951							
1952							
1953					21,043		
1954					24,564		
1955					27,446		
1956					29,621		
1957					32,298		
1958					34,405		
1959					37,083		
1960					38,496		
1961					40,893		
1962					43,004		
1963	80			1,082	47,024		
1964	954			1,680	49,435		
1965	1,912			2,259	51,569		
1966	3,142			2,859	53,944		
1967	4,592			2,840	55,711		
1968	5,861			2,997	57,582		
1969	7,819			3,082	59,382		
1970	11,280			3,305	60,812		
1971	14,751			3,880	63,306		
1972	20,183			4,348	65,503		
1973	26,503			5,352	67,770		
1974	33,955			6,275	69,839		
1975	41,606			7,527	71,031		
1976	48,845			8,248	71,502		
1977	55,482			8,952	71,352		
1978	61,515			10,036	71,060		
1979	71,481			11,405	70,844		
1980	80,385			12,544	70,450		
1981	89,510			13,831	70,218		
1982	98,903			14,681	69,963		
1983	105,887			15,341	69,724		
1984	111,970			16,079	69,600		

1985	119,858			16,522	69,191		
1986	127,233			16,804	68,848		
1987	135,182			16,941	68,436		
1988	145,128			16,917	68,156		
1989	151,743			16,166	65,238		
1990	160,476			16,419	65,036	13,515	
1991	170,132	43,725		16,843	65,043		
1992	181,083	56,143		17,829	65,163		
1993	192,719	70,866		19,036	64,854		
1994	205,729	87,721		21,363	64,569		
1995	218,769	108,215		24,465	64,263	19,829	
1996	234,946	133,372		30,326	64,446		
1997	250,482	168,516		35,728	64,584		
1998	264,937	169,803		41,568	64,553		
1999	281,060	216,799		49,202	64,450	23,079	
2000	296,082	213,216	5,450	56,068	64,026	26,616	
2001	309,740	223,895	12,486	61,451	63,681	29,492	
2002	326,159	233,740	23,888	66,659	63,780	34,598	
2003	341,272	245,268	43,519	71,761	63,833	42,661	
2004	357,891	256,809	70,161	75,679	63,913	55,461	
2005	376,328	269,352	94,907	77,473	63,287	69,867	
2006	393,425	280,589	115,644	79,595	62,563	91,524	
2007	407,044	285,265	123,479	81,218	62,406	114,573	
2008	420,328	291,931	132,069	83,098	62,075	140,798	
2009	414,760	289,273	130,199	80,976	60,013	148,402	
2010	403,913	282,645	127,858	78,176	58,054	161,625	
2011	432,262	293,432	136,188	79,648	56,381	179,505	
2012	452,317	301,539	149,559	80,561	56,860	221,907	
2013	466,517	299,885	153,744	81,411	56,962	257,777	22,713
2014	493,032	299,561	161,591	81,672	56,963	285,160	52,283
2015	516,446	302,679	170,791	83,745	57,288	300,870	

注) 定員数はイタリックで示す。それ以外は在所者数。

出典) 厚生労働省「社会福祉施設等調査」、「介護サービス施設・事業所調査」；国立社会保障・人口問題研究所「社会保障統計年報」